



## 第5期(2013年3月期)決算 について

2013年5月22日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

# 目次

## I. 第5期（2013年3月期）決算 について

1. 決算サマリー（連結）	… 3
2. 損益計算書（連結）	… 4
3. 貸借対照表（連結）	… 5
4. クレジットコスト・投資損益（連結）	… 6
5. 不良債権及びその保全状況	… 7
6. 業務別損益概況（単体）	… 8
7. 危機対応業務にかかる実績等について	… 9
8. 我が国社会経済の課題に対するDBJの取り組み （参考）これまでの当行の根拠法改正等について	… 10 … 11

## II. 第6期（2014年3月期）の資金調達計画について

1. 資金調達計画サマリー	… 13
2. 外部負債残高の推移（試算）	… 14
3. 近時の財投機関債発行のトラックレコード	… 15
4. 当行の発行体格付	… 16

# I .第5期(2013年3月期)決算について

# I-1. 決算サマリー（連結）

## ① 概況

- ◆ 連結業務粗利益は、2012/3期比51億円減の1,285億円
- ◆ 当期純利益は、同比59億円減の713億円
- ◆ 与信関係費用は、貸倒引当金繰入増により計32億円を計上
- ◆ 株式・ファンド関係損益は、投資案件のEXIT等による利益貢献もあり、300億円の益を計上

## ② 危機対応業務の影響

- ◆ 2013/3末の貸出金残高は、東日本大震災に関する危機対応業務への取り組み等により2012/3末比2,727億円増の13兆9,182億円

## ③ 配当について

- ◆ 現下の諸状況を勘案し、一昨年度・昨年度に引き続き、基本配当(配当性向：25%程度)に特別配当(配当性向：25%程度)を加える方向で調整。定時株主総会決議及び財務大臣認可を経て実施

## ④ 財務健全性の確保

- ◆ 2013/3末よりバーゼルⅢベースとなっているが、総自己資本比率は15.51%であり十分な水準を維持

		(単位:億円)		
		2012/3期 (A)	2013/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	連結業務粗利益	1,336	1,285	△ 51
2	連結業務純益(一般貸引繰入前)	957	836	△ 121
3	連結業務純益(一般貸引繰入後)	957	747	△ 210
4	経常利益	992	1,156	164
5	当期純利益	773	713	△ 59
6	与信関係費用(△は費用)	45	△32	△78
7	株式・ファンド関係損益	△13	300	313

		(単位:億円)		
		2012/3末 (A)	2013/3末 (B)	増減 (B)-(A)
8	貸出金残高	136,454	139,182	2,727
9	総資産	155,798	162,487	6,688

		バーゼルⅡベース		バーゼルⅢベース
		2012/3末	2013/3末(参考)	2013/3末
10	連結(総)自己資本比率	18.56%	17.99%	15.51%
11	連結普通株式等Tier1比率 (同Tier1比率<バーゼルⅡベース>)	23.03%	21.70%	14.92%

## I-2. 損益計算書（連結）

	(単位:億円)	2012/3期 (A)	2013/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	連結業務粗利益	1,336	1,285	△ 51
2	資金利益	1,218	1,236	17
3	役務取引等利益	89	92	3
4	その他業務利益	29	△ 42	△ 71
5	営業経費	△ 378	△ 448	△ 70
6	連結業務純益(一般貸引繰入前)	957	836	△ 121
7	一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	△ 88	△ 88
8	連結業務純益(一般貸引繰入後)	957	747	△ 210
9	臨時損益(△は費用)	34	408	374
10	不良債権関連処理額	△ 62	△ 15	47
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	108	71	△ 37
12	株式等関係損益	△ 52	171	224
13	持分法による投資損益	△ 20	28	48
14	その他	61	151	90
15	うちファンド関連損益	38	128	89
16	経常利益	992	1,156	164
17	特別損益	109	6	△ 103
18	税金等調整前当期純利益	1,102	1,162	60
19	法人税等合計	△ 319	△ 445	△ 126
20	少数株主損益調整前当期純利益	782	716	△ 66
21	少数株主利益	9	2	△ 6
22	当期純利益	773	713	△ 59

### ①連結業務粗利益

- ◆ 連結業務粗利益は、2012/3期比51億円減の1,285億円
- ◆ 資金利益は、有価証券利息・株式配当等の増加により同比17億円増加
- ◆ 役務取引等利益は、ほぼ横這い
- ◆ その他業務利益は、為替等の影響により同比71億円減少

### ②株式関係損益・ファンド関連損益

- ◆ 株式等関係損益は、投資案件のEXIT等による利益貢献もあり、2012/3期比224億円増の171億円の益を計上
- ◆ ファンド関連損益についても、投資案件のEXIT等によるファンド関連利益の伸長等により、同比89億円増の128億円の益を計上

### ③当期純利益

- ◆ 税金等調整前当期純利益は、2012/3期比60億円増の1,162億円となっているものの、法人税等合計が増加したことから、当期純利益は同比59億円減の713億円

## I-3. 貸借対照表（連結）

(単位:億円)		2012/3末 (A)	2013/3末 (B)	増減 (B)-(A)
1	現金預け金	1,756	1,545	△ 210
2	有価証券	11,766	13,570	1,804
3	貸出金	136,454	139,182	2,727
4	有形固定資産	1,809	2,379	570
5	支払承諾見返	1,285	1,557	272
6	貸倒引当金	△ 1,514	△ 1,474	40
7	その他	4,241	5,725	1,483
8	<b>資産の部合計</b>	<b>155,798</b>	<b>162,487</b>	<b>6,688</b>
9	債券・社債	36,718	39,245	2,527
10	借入金	91,705	94,483	2,778
11	その他	2,764	3,372	607
12	<b>負債の部合計</b>	<b>131,188</b>	<b>137,101</b>	<b>5,913</b>
13	資本金	11,877	12,069	191
14	資本剰余金	10,604	10,604	—
15	利益剰余金	1,596	1,935	339
16	その他の包括利益累計額	468	708	239
17	少数株主持分	63	67	4
18	<b>純資産の部合計</b>	<b>24,610</b>	<b>25,385</b>	<b>775</b>

### ①資産

- ◆ 危機対応業務への取組等による貸出金の増加及び大口投資案件による有価証券の増加等により、総資産は16兆2,487億円に増加
- ◆ その他資産については、買現先勘定及び金銭の信託等の増加に伴い、5,725億円に増加

### ②負債

- ◆ 貸出金・有価証券残高の増加等に伴い、債券・社債、借入金を中心に増加

### ③純資産

- ◆ 2012/6の株主総会決議を経て配当実施(△373億円)
- ◆ 2012/6及び2012/12に増資を実施(計191億円)
- ◆ 当期純利益713億円等により純資産は2兆5,385億円

(参考) 連結株主資本等変動計算書

	当期首残高	当期変動額			当期末残高		
		配当	当期純利益	その他			
(単位:億円)							
1	資本金	11,877	191	—	191	12,069	
2	資本剰余金	10,604	—	—	—	10,604	
3	利益剰余金	1,596	339	△ 373	713	—	1,935
4	<b>株主資本</b>	<b>24,078</b>	<b>531</b>	<b>△ 373</b>	<b>713</b>	<b>191</b>	<b>24,610</b>
5	その他の包括利益累計額	468	239	—	—	239	708
6	少数株主持分	63	4	—	—	4	67
7	<b>純資産合計</b>	<b>24,610</b>	<b>775</b>	<b>△ 373</b>	<b>713</b>	<b>435</b>	<b>25,385</b>

## I-4. クレジットコスト・投資損益（連結）

(単位:億円)		2012/3期 (A)	2013/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	与信関係費用(△は費用)	45	△ 32	△ 78
2	貸倒引当金繰入(△)・戻入	△ 14	△ 104	△ 89
3	偶発損失引当金繰入(△)・戻入	7	△ 1	△ 8
4	貸出金償却(△)	△ 51	△ 0	51
5	償却債権取立益	101	71	△ 29
6	貸出債権売却損(△)益	3	1	△ 1
7	株式・ファンド関係損益	△ 13	300	313
8	株式等関係損益	△ 52	171	224
9	投資損失引当金繰入(△)・戻入	△ 1	△ 0	1
10	株式等償却(△)	△ 68	△ 19	48
11	株式等売却損(△)益	18	192	174
12	ファンド関連損益	38	128	89
13	ファンド関連利益	88	214	125
14	ファンド関連損失(△)	△ 50	△ 86	△ 35
15	持分法投資損益	△ 20	28	48

### ①与信関係費用

- ◆貸倒引当金繰入増により、与信関係費用は全体で計32億円を計上
- ◆一般貸倒引当金にかかる貸倒実績率の上昇等もあり、貸倒引当金は計104億円を繰入
- ◆償却債権取立益は71億円を計上

### ②株式・ファンド関係損益

- ◆株式・ファンド関係損益は、全体で300億円の益を計上
- ◆株式等関係損益は、投資案件のEXIT等による株式等売却益の計上により、2012/3期比224億円増の171億円の益を計上
- ◆ファンド関連損益についても、投資案件のEXIT等によるファンド関連利益の伸長により、同比89億円増の128億円の益を計上

## I-5. 不良債権及びその保全状況

### ○リスク管理債権の状況<連結>

(単位:億円)		2012/3末 (A)	2012/9末 (B)	2013/3末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
1	破綻先債権	106	41	49	△ 57	7
2	延滞債権	1,364	1,306	1,183	△ 181	△ 122
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	527	482	481	△ 46	△ 0
4	リスク管理債権 ①	1,999	1,830	1,714	△ 285	△ 115
5	貸出金残高 ②	136,454	137,041	139,182	2,727	2,140
6	①/②	1.47%	1.34%	1.23%	△ 0.23%	△ 0.10%
7	リスク管理債権 ③	379	364	388	8	23
8	貸出金残高 ④	6,117	4,456	4,120	△ 1,997	△ 335
9	③/④	6.21%	8.17%	9.42%	3.21%	1.25%

- ◆ リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2012/9末比で減少
- ◆ 第3セクター向け債権については、貸出金残高の減少を主因として、不良債権比率が若干上昇。

### ○金融再生法開示債権の保全状況<単体>

#### ①金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)

(単位:億円)		2012/3末 (A)	2012/9末 (B)	2013/3末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
10	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	139	62	△ 47	△ 76
11	危険債権	1,367	1,198	1,146	△ 220	△ 52
12	要管理債権	528	482	481	△ 46	△ 1
13	開示債権合計	2,004	1,819	1,690	△ 314	△ 129

#### ②保全率 (単位:%)

14	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	-	-
15	危険債権	100.0	100.0	97.9	△ 2.1	△ 2.1
16	要管理債権	88.4	88.3	91.9	3.5	3.5
17	開示債権合計	96.9	96.9	96.2	△ 0.7	△ 0.7

#### ③その他債権に対する引当率 (単位:%)

18	要管理債権以外の要注先債権	6.7	12.0	6.4	△ 0.3	△ 5.6
19	正常先債権	0.2	0.2	0.3	0.1	0.0

- ◆ 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で96.2%と引き続き高水準を堅持

## I - 6. 業務別損益概況（単体）

		2012/3期 (A)	2013/3期 (B)	増減 (B)-(A)
(単位:億円)				
1	融資業務	1,291	1,208	△ 82
2	融資損益	1,213	1,218	5
3	償却・引当(ネット)	77	△ 9	△ 87
4	投資業務	△ 33	326	360
5	投資損益	77	343	266
6	償却・引当(ネット)	△ 111	△ 17	94
7	役務取引等収支	73	103	30
8	その他業務収支	△ 25	△ 69	△ 43
9	営業経費	△ 365	△ 424	△ 58
10	その他損益(臨時損益等)	125	3	△ 122
11	税引前当期純利益	1,065	1,149	83
12	法人税等合計	△ 318	△ 444	△ 125
13	当期純利益	747	705	△ 41

(注)業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

### ① 融資業務

◆ 融資粗利はほぼ横這いであったものの、2012/3期に利益寄与していた与信関係費用の戻入が剥落したこともあり、全体では2012/3期比82億円減となる1,208億円を計上

### ② 投資業務

◆ 投資業務については、投資案件のEXIT等による利益貢献もあり、全体では同比360億円増の326億円を利益計上

### ③ その他

◆ 為替要因等により、その他業務収支は悪化したが、役務取引等収支は増加

(参考:[単体]情報)		2012/3末 (A)	2013/3末 (B)	増減 (B)-(A)
1	貸出金利回り	1.91%	1.76%	△0.15%
2	外部負債利回り	1.25%	1.12%	△0.13%
3	利幅	0.66%	0.65%	△0.02%
4	営業経費率	0.29%	0.32%	0.03%
5	利鞘	0.37%	0.32%	△0.05%

## I-7. 危機対応業務にかかる実績等について

- ◆2008年10月1日：指定金融機関として危機対応業務を開始
- ◆2008年12月11日：金融危機対応融資業務を開始（当該業務実施期間は2011年3月末日まで）
- ◆2009年9月24日：総額1,032億32百万円の増資（株主割当）
- ◆2010年3月23日：総額779億62百万円の増資（株主割当）
- ◆2011年3月12日：東日本大震災による被害に係るものを危機対応業務の対象に追加
- ◆2011年12月7日：総額61億70百万円の増資（交付国債の償還）
- ◆2011年12月12日：円高危機対応業務の拡充（利子補給措置等）
- ◆2012年3月23日：総額4億24百万円の増資（株主割当）
- ◆2012年6月6日：総額105億28百万円の増資（交付国債の償還）
- ◆2012年12月6日：総額86億37百万円の増資（交付国債の償還）

### 危機対応業務への取組状況(累計実績)【単体】

(単位:億円、件)

	2012/3末(A)		2013/3末(B) <sup>(*3)</sup>		増減(B)-(A)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 融資額 <sup>(*1)</sup>	42,970	1,090	48,877	1,115	5,907	25
2 損害担保 <sup>(*2)</sup>	2,683	47	2,683	47	—	—

#### <損害担保について>

- 危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円(当社の更生手続終結により2011年4月に確定した額)については、最終的には、同契約に基づき、日本公庫より補てんされております。
- エルピーダメモリ株式会社に対する債権等の一部<sup>(\*1)</sup>については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しており、当行は日本公庫に対し融資にかかる損害担保補償金を請求し、既に支払いを受けております<sup>(\*2)</sup>。なお、当該取引に基づき当行が公庫より受領する補償金は最大で277億円となる可能性があります。

<sup>(\*1)</sup> 出資額284億円(補てん割合8割)、融資額100億円(同5割)  
なお、記載金額に利息、損害金等は含まれておりません。

<sup>(\*2)</sup> 今後、補償金の支払いを受けた債権について元本にかかる回収等を行ったときは、当該回収等に補てん割合を乗じた金額を日本公庫に納付します。

<sup>(\*1)</sup> 日本公庫よりツーステップローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。

<sup>(\*2)</sup> 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計(申込予定のものを含む)です。  
なお、当事業年度より集計範囲を変更しているため、金額・件数ともに遡及して記載しております。

<sup>(\*3)</sup> うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。

融資額1兆4,970億円(152件)、損害担保19億円(7件)

# I-8. 我が国社会経済の課題に対するDBJの取り組み

## 震災からの復旧・復興に向けて

危機対応業務	指定金融機関としての危機対応業務の円滑な実施に加え、復旧・復興に必要な資材の増産支援等の業務を実施。
震災復興ファンド	中立性を活かして被災地の各地銀とともにファンドを組成し、被災地場企業に対しニューマネーを供給。
BCM普及・高度化支援	世界初のBCM(防災)格付をもとに、企業の防災や事業継続への取り組みを支援、真の企業価値が評価される金融環境の整備・育成を目指す。

## 我が国の将来に向けた成長戦略のために

### エネルギー問題への取り組み

電力の安定供給確保に向けた資金確保のため、一般銀行等と協調し迅速に対応。今後は再生可能エネルギーや分散型電源の普及等への取り組みも強化。

### DBJスマートジャパンプログラム

特に「世界に通じる競争力強化」「まちづくり」「環境・エネルギー」に係る取り組みに対する支援体制を構築。今年度はさらにインフラ強化支援プログラム・成長産業立地支援プログラムも追加。

### 女性起業サポートセンター

2012/6に第1回女性新ビジネスプランコンペティションを開催。第2回コンペティションを2013/6に開催予定。

### アジア金融支援センター

中堅企業などのアジア進出を支援する地方銀行に対し、現地情報やコンサルティングサービスを提供。

### 競争力強化に関する研究会(2012/11立ち上げ)

「新たな方法論」と「具体的なプロジェクトの実践」を通じマインドセット変革の「運動化」を企図。2013年夏を目途に最終報告を取り纏め予定。

### 競争力強化ファンド(1,500億円規模→3,000億円規模までの拡大も視野)

**new** 企業の潜在能力を、新たな事業フロンティアの開拓や戦略的連携・オープンイノベーションの推進等を通じて事業化し、成長に繋げる取り組みをリスクマネー供給を通じて後押し。

### 大手町イノベーション・ハブ(iHub)

**new** 社会的課題をビジネスで解決することを見据え、企業・官庁・社会(大学・市民・自治体等)と広く連携し、課題抽出と課題解決を結びつけ、広く「自らの殻」を打ち破る運動を興すとともに、新たな協創型ビジネスを構想する「場」を目指す。

競争基盤を整備し、

新たな価値創造を後押しする

## (参考) これまでの当行の根拠法改正等について



(注) 本スライドについては、法令に関する内容となるため和暦表示としております。

## Ⅱ. 第6期（2014年3月期）の 資金調達計画について

## Ⅱ-1. 資金調達計画サマリー

- ◆2013年度計画の資金調達総額は、2012年度1次補正後対比2,500億円増加
- ◆2013年度計画の自己調達は、2012年度1次補正後対比で横ばい
- ◆危機対応業務については、下記予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって実施している

(単位:億円)		2011年度		2012年度		2013年度
		当初計画	3次補正後	当初計画	1次補正後	当初計画
1	財 投 資 金	6,500	8,500	8,500	9,500	6,500
2	財 融 借 入 金	3,000	5,000	5,000	5,000	3,000
3	2 0 年 借 入	1,800	1,800	3,000	3,000	1,800
4	1 5 年 借 入	1,200	3,200	2,000	2,000	1,200
5	産 業 投 資 借 入 金	-	-	-	1,000	-
6	政 府 保 証 国 内 債	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
7	政 府 保 証 外 債	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
8	自 己 調 達	6,100	6,100	6,600	6,600	6,600
9	財 投 機 関 債 ( 社 債 )	3,500	3,500	4,000	4,000	4,000
10	長 期 借 入 金	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
11	自 己 資 金 等	3,400	3,400	3,400	3,900	9,400
12	合 計	16,000	18,000	18,500	20,000	22,500

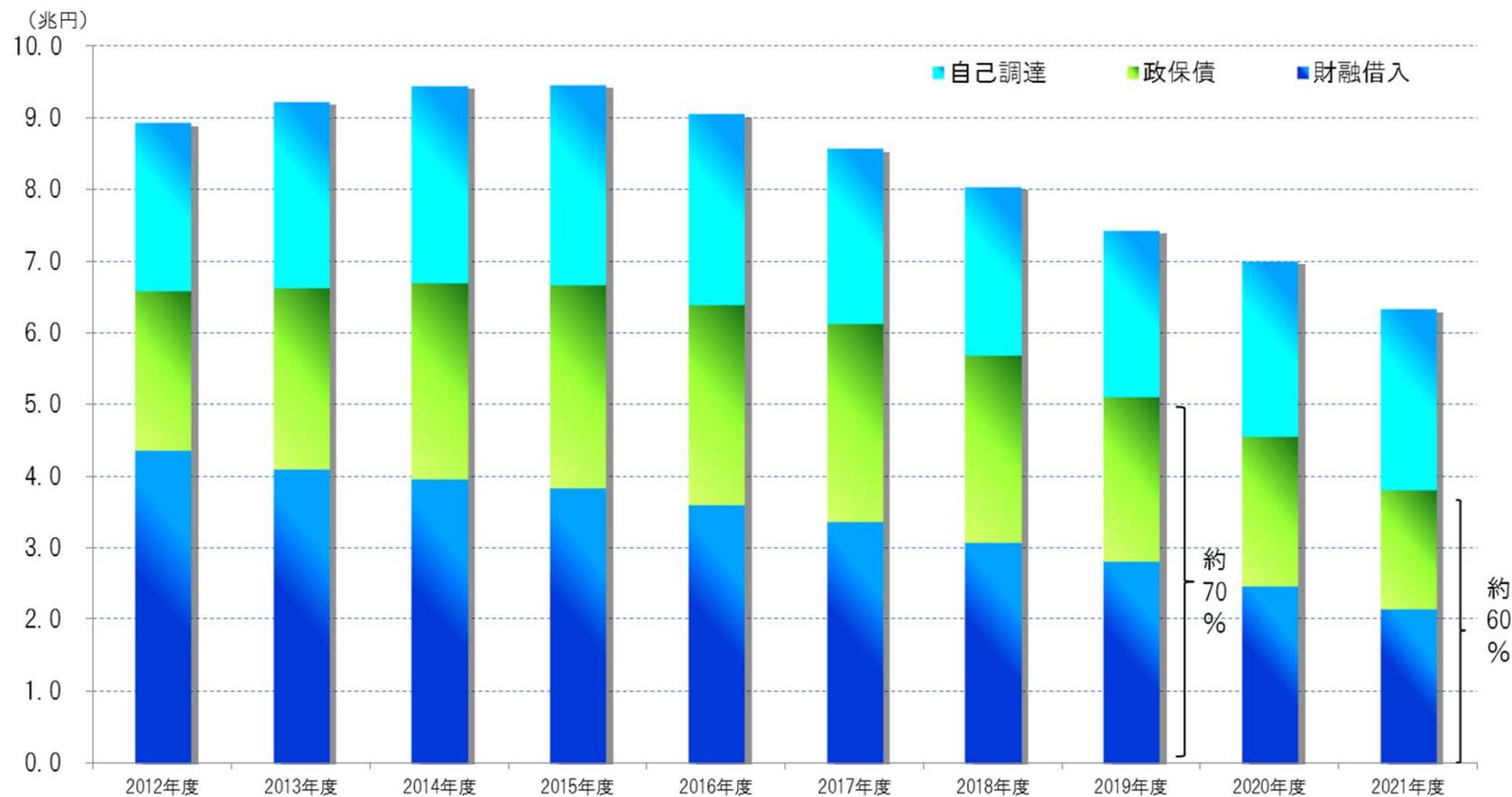
6年債 1,200億円  
10年債 800億円

政府保証外債は2009年度より政府保証国内債に振り替えての発行が可能

※財政投融資特別会計に計上されている出資に係る予算等は含んでおりません。

## Ⅱ-2. 外部負債残高の推移（試算）

◆政府信用による調達が続くことにより、引き続き政府保証債・財融借入残高は相応の水準が維持される見込み



(注) 上記は、投融资規模は2012年度当初予算額をベースとし、それに伴う財融借入及び政保債による調達は、2015年度以降7年間でゼロまで減少すると仮定したときの試算であります。また、このグラフに危機対応融資に係る公庫借入残高は含まれておりません。

## Ⅱ-3. 近時の財投機関債発行のトラックレコード

国内公募債 (2011年度発行額)		第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回
条 件 決 定		2011/4	2011/4	2011/5	2011/7	2011/7	2011/8	2011/10	2011/10	2012/1	2012/1	2012/2	2012/2
年 限		3年	5年	2年	3年	5年	7年	3年	5年	3年	5年	2年	7年
発 行 額		300億円	300億円	100億円	200億円	200億円	100億円	200億円	200億円	200億円	400億円	100億円	100億円
利 率		0.460%	0.711%	0.285%	0.298%	0.476%	0.636%	0.283%	0.445%	0.313%	0.460%	0.241%	0.692%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		+13bp	+13bp	+11bp	+7bp	+7bp	+6bp	+7bp	+7bp	+10bp	+10bp	+10bp	+9bp

国内公募債 (2012～2013年度発行額)		第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回	第33回	第34回	第35回
条 件 決 定		2012/4	2012/4	2012/5	2012/7	2012/7	2012/10	2012/10	2012/11	2013/1	2013/1	2013/4	2013/4
年 限		3年	5年	7年	3年	5年	3年	5年	10年	3年	5年	3年	5年
発 行 額		500億円	600億円	200億円	400億円	300億円	200億円	400億円	100億円	350億円	350億円	700億円	500億円
利 率		0.272%	0.425%	0.573%	0.186%	0.276%	0.176%	0.280%	0.781%	0.166%	0.244%	0.243%	0.265%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		+10bp	+10bp	+8bp	+8bp	+8bp	+7bp	+7bp	+4bp	+8bp	+7bp	+9bp	+9bp

ユーロMTN		第31回 MTN	第32回 MTN	第33回 MTN	第34回 MTN	第35回 MTN	第36回 MTN	第37回 MTN	第38回 MTN	第39回 MTN	第40回 MTN	第41回 MTN	第42回 MTN	第43回 MTN
条 件 決 定		2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/10	2012/11	2013/2	2013/4	2013/4	2013/5
年 限		7年	7年	3年	7年	3年	7年	5年	3年	5年	5年	2年	5年	5年
発 行 額		USD 20mil	USD120mil	USD50mil	USD120mil	EUR100mil	USD250mil	USD100mil	EUR38mil					
利 率		変動	変動	変動	変動	変動	変動	1.736%	変動	変動	1.293%	変動	変動	変動

## II-4. 当行の発行体格付

### ◆株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011年5月2日に株式会社日本政策投資銀行法が改正され、政府による追加出資の期限、完全民営化の時期、国の関与のあり方の見直しの期限などがそれぞれ3年延期された。完全民営化の可能性がなくなったわけではなく、日本政策金融公庫のようにソブリンと一体とは評価できないものの、危機対応業務への取り組みを踏まえ、政府との関係が強まる方向にあるほか、政府のサポートも残っており、格付はソブリンの1ノッチ下に行っている。 (出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2012/4/20付)</li> </ul>
JCR	AAA (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2008年の株式会社化後5～7年を目途とする「移行期間」を経て、政府保有株式の全部を売却等する予定であったが、株式売却等は2009年にリーマンショックを受けて3年半延期された上、2011年に東日本大震災への対応を理由としてさらに3年の延期が決まった。</li> <li>・危機対応業務の取り組みは民営化スキームのなかで想定されていたことであるものの、政策上当行が担う重要な機能が再認識されることとなった。また、政府の追加出資が可能となっていることは、移行期間中の当行に対する政府の強いサポートの姿勢を示すものとJCRは考えている。 (出典：日本格付研究所「News Release」2012/12/3付)</li> </ul>
Moody's	Aa3 (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ムーディーズでは、2008年以降のDBJを巡る展開は、日本経済における大企業の借り手にとってのDBJのような政策的貸し手を政府が必要としていることを際立たせたとみている。また、最近の動きに照らしてみれば、DBJの完全民営化は、予測可能な将来において実現することは更に難しくなったものとムーディーズはみている。 (出典：ムーディーズ・ジャパン株式会社、「CREDIT OPINION」2012/8/13付)</li> </ul>
S & P	A+ (ネガティブ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・S&amp;Pは本日、日本政策投資銀行の長期カウンターパーティ格付けと長期優先債券の格付けを「A+」に、短期カウンターパーティ格付けを「A-1」にそれぞれ据え置いた。</li> <li>・政府系機関として政府から同行に対し特別な支援が提供される可能性が「極めて高い (extremely high)」というS&amp;Pの評価に変更はない。S&amp;Pでは、同行の政策的役割を「極めて重要 (critical)」、同行と日本政府との関係を「非常に強い (very strong)」と評価している。例えば、同行は金融危機や東日本大震災に際しては他の民間金融機関では対応が難しい危機対応業務を担い、それに伴って政府から流動性供給や追加出資などの財務支援を受けている。 (出典：STANDARD &amp; POOR'S「プレス・リリース」2012/7/10付)</li> </ul>

- ◆ 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- ◆ また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- ◆ 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

**【本件の問い合わせ先】**

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL：03-3244-1820

FAX：03-3270-5229